SORA Technologyについて

ドローン技術とAIを用いてマラリア撲滅を目指す日本発のスタートアップ

社名	SORA Technology 株式会社
設立	2020年6月19日
代表者	代表取締役社長 金子 洋介 取締役 梅田 昌季、大前 創希
所在地	名古屋オフィス 〒451-0042 愛知県名古屋市西区那古野2-14-1 なごのキャンパス 東京オフィス 〒150-0011 東京都渋谷区東一丁目29番3号 渋谷ブリッジB棟 1c,2b区画

Mission, Vision, Value

SORA TECHNOLOGY

Mission

宙“SORA”から、人の生き方に変革を。

Revolutionizing human lifestyles from the sky.

Vision

宙“SORA”を活用した、災害・疫病に負けない持続可能な社会の実現。

Realizing a sustainable society resilient to disasters and epidemics through the utilization of the sky.

Value

地球視野

グローバル視座で
地球人の一人として
世界に貢献する

リアリティと スピード

現場を大切にし
現実を直視しながら
スピード感のある
行動を

機会公平

多様なステータス・価値
観に寄り添い
尊重する

夢とアイデア

夢を大切にし
独自のアイデアで
唯一無二の
価値を示す

チャレンジ

心を震わせる
発見を大切にし
チャレンジする

SDGs

確実な成長を推進するコアメンバー

代表取締役 創業者 & CEO

金子 洋介

- JAXA 航空技術部門 災害対応航空技術チーム 主任研究開発員
- Accenture Strategy Manager
- 無人機運航管理システム委員会委員
- Global UTM Association Member
- 慶應義塾大学 経済学部 卒

取締役 Vice CEO

梅田 昌季

- 日本エネルギー経済研究所 Research Assistant
- WASSHA Inc. Business Incubator
- 米日カウンシル Project Assistant
- 東京大学工学部 社会基盤学科、
同大学院 工学系研究科 社会基盤学専攻 卒
- アフリカ各国における、ドローンによる血液配送事業の社会経済評価について研究

Chief Operating Officer

石川 真理奈

- 株式会社セールスフォース・ジャパン カスタマーサクセスグループ 金融公共部門 シニアプリンシパルマネージャ
- アクセンチュア株式会社 マネジメントコンサルティンググループ 金融サービス部門 シニアマネージャ
- 早稲田大学 国際教養学部 国際教養学科 卒業
- ロンドン大学アジア・アフリカ研究所（SOAS, University of London）国際開発学専攻
- エスワティニ王国にて英語教師、Youth Issue's Officer としてHIV/AIDS対策のボランティア

Chief Mosquito Officer

山口 真広

- 株式会社ブリヂストン ソフトロボティックスベンチャーズ 創業メンバー/主幹
- 住友化学株式会社 ベクターコントロール事業部 マーケティング部
- 英国 イースト・アングリア大学 国際開発学部 修士
- 青年海外協力隊 エチオピア派遣 バスケットボールコーチ

Finance & Impact Lead

宮原 綾子

- 株式会社国際協力銀行 (JBIC) - 外国審査部 / 産業投資・貿易部 / エクイティ・インベストメント部 / 比マニラ駐在員
- 国連工業開発機関 (UNIDO) – International Consultant
- 株式会社ジェネシア・ベンチャーズ – ポートフォリオ＆パートナーシップマネージャー
- 英国 サセックス大学 国際関係・開発学部、エネルギー公共政策修士
- ハーバード公衆衛生大学院（HSPH）Global Public Health Leadership Program参加

Head of Africa Business

Mary Yeboah Asantewaa

- 立命館アジア太平洋大学 MSc. Public Health Management
- ガーナ大学 BSc. Health Service Administration
- Achimota Hospital ヘルスサービス・アドミニストレーター
- Kpone Health Directorate

European Business Consultant

Ralph Ankri

・仏通信大手Orangeにて事業開発等に長年従事。
・SORAの創業期より事業開拓に関わる。

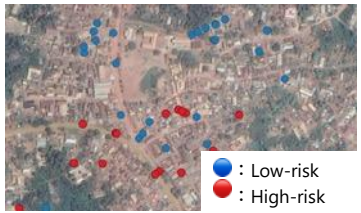
SORA Malaria Control

費用対効果の高いベクター対策を実現する、革新的な幼虫発生源管理(LSM)

蚊の発生源となる水域をAIで特定・優先順位付けし、ドローンやアプリで効率的に処理。必要な場所に絞って散布することで、散布剤の使用量と人件費を大幅に削減させ、幼虫発生源管理 (LSM)の費用対効率の改善に貢献。

ドローンを広範囲に飛行させ、地域全体のマップを作成

AI解析により、リスクの高い水域を特定



モバイルアプリと自動飛行ドローンにより、効率的に散布

- ドローンによるマッピング: 短時間で高解像度のデジタルマップを作成。
- AIによる水域検出: 撮影画像から地表の水域を自動で特定。
- AIによる幼虫生息地リスク分類: 蚊の幼虫が発生しやすい水域をAIで評価し、優先的に対処すべき場所を特定。
- デジタルナビゲーションアプリ: GPSに基づく最適ルートを生成し、散布チームが特定されたすべての水域を数日以内に処理できるよう支援。

ご支援頂いている機関 / 参画イニシアチブ等

JICA

JETRO
Japan External Trade Organization

JST 独立行政法人 科学技術振興機構
Japan Science and Technology Agency

J-Startup

Triple I for Global Health

TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

KING SALMON PROJECT

Gavi
INFUSE
Innovation for uptake, scale and equity in immunisation

Unitaid
SAVE LIVES FASTER

グローバルヘルスを応援するビジネスリーダー有志の会として

岸田前首相への提言書提出

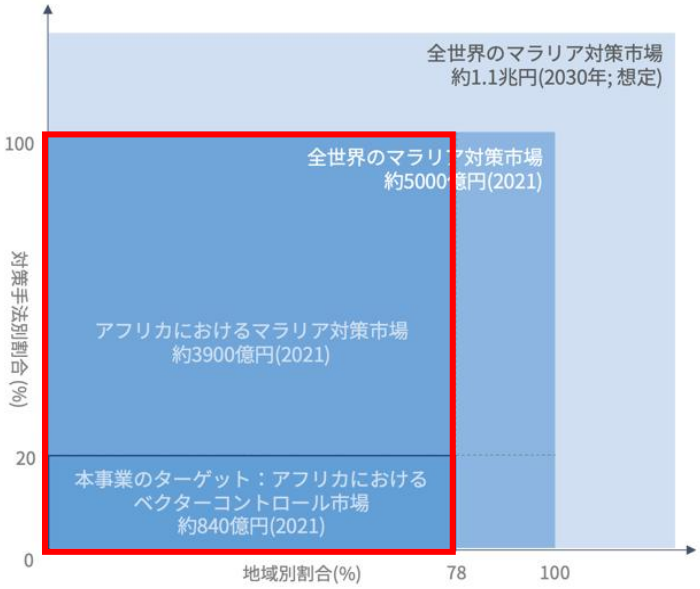
Daiwa Securities Group Inc.
Eisai
FUJIFILM Value from Innovation
NEC
SARAYA
SHIONOGI
SORA TECHNOLOGY
suntory
sysmex
TOYOTA TSUSHO
YAMAHA
Shibusawa & Company
BILL & MELINDA GATES foundation

“It’s a cool example that AI can determine water risks”
Bill Gates

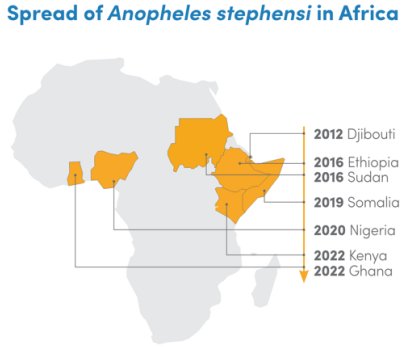
Why Africa?

- マラリア対策における**資金・政策ニーズ**が圧倒的に大きい。
- 気候変動・都市化に伴い、**従来手法(蚊帳・屋内噴霧)では対応困難な課題**も顕在。イノベーションによる**費用対効果の高い駆除手法**が必要。

マラリア対策市場におけるアフリカの重要性



An. Stephensi(屋外で日中人を刺すハマダラカ)の拡大と新しいイニシアチブ



https://www.who.int/publications-detail-redirect/WHO-UCN-GMP-2022.06
https://www.pmi.gov/what-we-do/entomological-monitoring/anstephensi/

PMI U.S. PRESIDENT'S MALARIA INITIATIVE
LED BY USAID FROM THE AMERICAN PEOPLE CDC

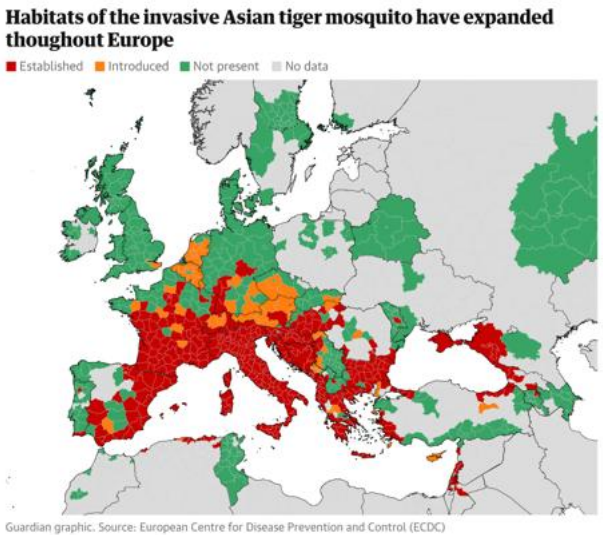
PMIは幼虫の発生源管理（LSM）に関する方針を改定し、An. stephensiが確認された国では、媒介蚊の駆除介入としてLSMを実施し得る。

Why Africa?

- 気候変動により、蚊の生息域や活動期間が拡大。既に**アメリカや欧州では深刻化**。
- 2050年までに、**日本も約42.5%の地域がマラリア感染に適した気候条件とも**。

→感染症が深刻＝**ニーズの大きい途上国から**ビジネス展開。将来的に日本へ逆輸入。

デング熱を媒介するネッタイシマカの、欧州での生息域拡大



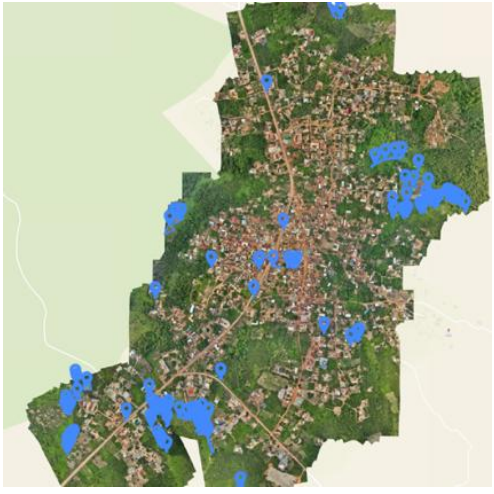
リープフロッグ現象の代表例：Zipline社

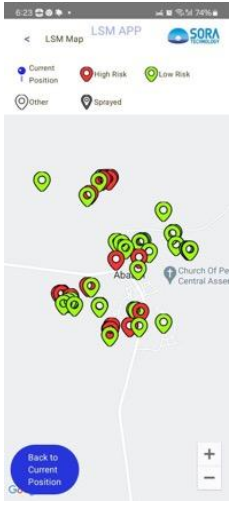
- 2014年創設。ルワンダでの輸血用血液の緊急配送事業から開始。
- 現在では五島列島(豊田通商社と連携)や米国での事業にも利用。
- ドローン関連スタートアップでは時価総額世界トップレベルとも。

JICA Bizの活用と成果

- 実証目的：SORA Malaria Controlの費用対効果・技術的有効性の定量的検証
- 既存の**人海戦術による水たまり検出・散布手法と比較してどの程度有効か**を実証。
- 保健省、学術機関(ガーナ大学ビジネススクール・野口記念医学研究所)、現地散布業者等と**多岐にわたるステークホルダー**と連携。

Drone flights → AI analysis → Spray with App Navigation





JICA Bizの活用と成果

選択的散布により薬剤投入量とコストを削減し、広域実施・再現性も高い技術であることを実証。

- **成果1) 人的工数の大幅削減**: 大規模地区で最大75%、小規模地区で約50%の散布工数を削減(例：48人日 → 12人日)
- **成果2) 薬剤使用量の最適化**: 水たまり検出数は従来比183～468%増加にも関わらず、高リスク地点のみ散布で薬剤使用量を約50%削減。

現地保健局・散布チームとの集合写真

マッピング結果の差分(青色：ドローン、灰色：人力)

JICA Biz終了時の展望と実インパクト

2025年春終了時

国際ドナー・政府向け同時他国展開

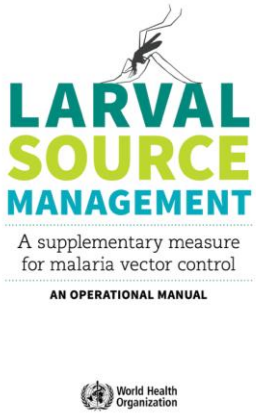
- **本実証を通じて得られた定量的インパクトをもとに、WHOからの技術評価・ガイドライン掲載を通じた「お墨付き」獲得を目指す**
- 国際ドナー資金による事業拡大
- ガーナでの実証成果をベースに、近隣アフリカ諸国への同時横展開を加速

2026年

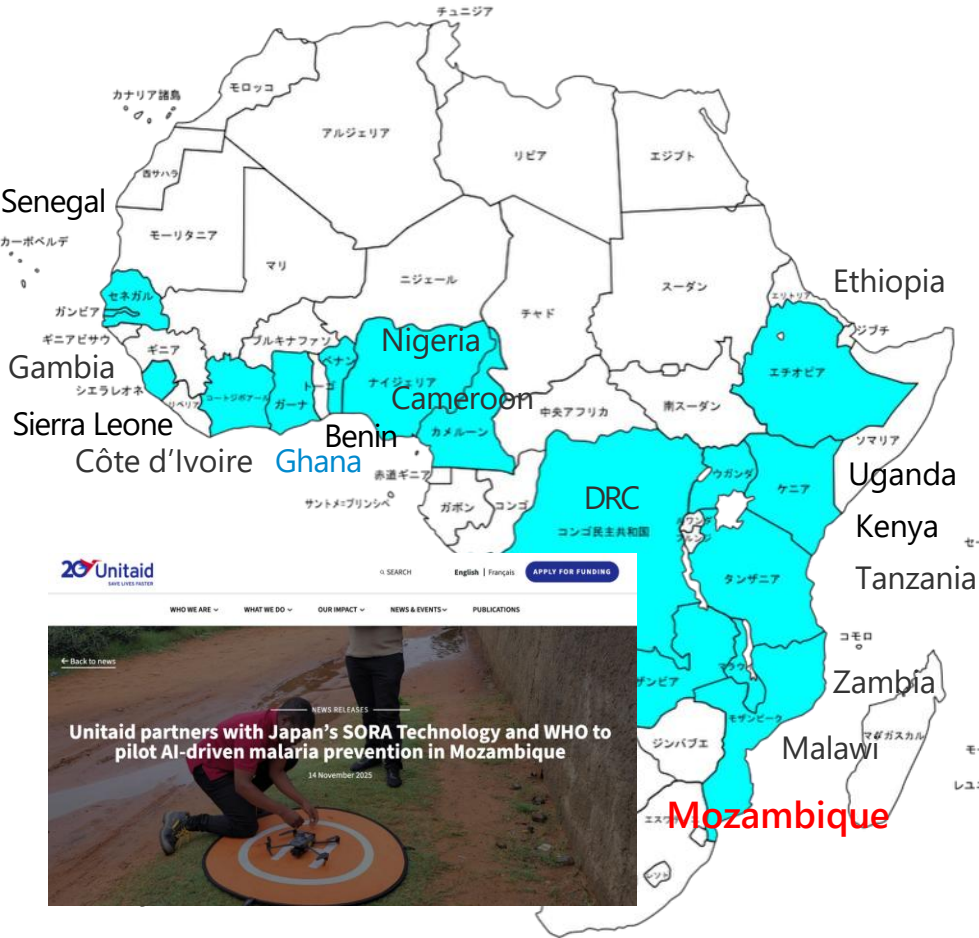
国際ドナー・政府向け同時他国展開

- **WHO技術評価・ガイドラインが13年ぶりに改訂。ドローン及びAIを活用したLSMが初めて(かつ大々的に)明記**

"New options for locating and treating habitats – such as with remote sensing potentially combined with artificial intelligence or drones – provide a substantial opportunity to improve the efficiency of LSM"



ガーナからアフリカ同時多国展開＋東南アジア・日本へ



■ 大阪・関西万博: 害虫・水質汚染リスク評価マップ構築

■ フィリピン: デング熱対策支援

SORA Technology株式会社
https://sora-technology.com/

本報告書の取り扱いについて:
本報告書に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が本報告書発行までに入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、マクロ経済動向や当社の組織体制などにより変動する可能性があります。当社は、本報告書の情報の正確性あるいは完全性について、何ら表明および保証するものではありません。なお、記載されている会社名およびサービス名(ロゴマークを含む)は、各社の商標または登録商標です。
また、本報告書の冒頭に掲載している写真はAIにより生成された画像です。